

FD 推進助成（甲）事業〔学部 FD 推進事業〕

V. 人間開発学部

令和5年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

令和 5年 1月31日提出

申請者氏名 (学部長申請)	人間開発学部長 成田 信子
課題名	人間開発学部における3ポリシーの理念の共有とその具現化のあり方を探る

事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）	
<p>〇目的：現状認識を踏まえた事業の目的 人間開発学部では、FDの推進事業として、人間開発学部独自の理念や人間開発基礎論、導入基礎演習、専門基礎演習といった独自の科目を含む3学科のカリキュラムに検討をくわえ、ディプロマポリシーとの関係についても議論を行い、共有を深めてきた。しかし、まだそれが、それぞれの学科のカリキュラムの細部や、個々の講義に具体的にどのように関わっていくかについては検討の余地が残されている。そこで、令和5年度は、改めて3ポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）について人間開発学部の理念とあわせて再確認し、その共有を図り、そうしたポリシーや理念がカリキュラムや講義の細部にどのような関係を持つかをできるだけ明らかにし、一人一人の教員の具体的な課題として示すことを目指す。また、そもそも全国の大学で3つのポリシーが策定されるにいたった経緯や、その目的等についても改めて検討をくわえ、それらが真の意味で大学教育に果たす役割を明らかにし、その共有を図る。</p> <p>〇内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。 人間開発学部の理念や3つのポリシーが、具体的に個々のカリキュラムや講義や、様々な教育研究活動にどのような関わりを持つかについて検討するために、前期に、人間開発学部FD推進委員のもと、今回のFDの具体的な取り組みの方向性の議論を行うとともに、学部専任教員全員が参加する学部FD協議会を実施し、3ポリシーの共有とその具現化の課題についての問題提起を行う。その後、それぞれの学科連絡会において、その問題提起を受けた議論を行い、学部専任教員の意見を聴取する。 最終的に、学部FD協議会において、学部全体にフィードバックを行い、総括的な議論を行う。</p> <p>〇計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。 ①第1回学部FD協議会（6月）：本事業の意義を説明し、学部教員全員で個別事例の共有することで各学科の状況理解 ②各学科における連絡会での議論および教員へのアンケートの実施（6～7月） ③学部FD推進委員によるアンケートの集約（6～7月） ④各学科連絡会によって、集約結果を検討。（7～9月） ⑤学部FD推進委員によるおよび各学科連絡会での検討（各学科での問題点の絞り込み）（8～10月） ⑥中間報告書の作成（9月） ⑦第2回学部FD協議会（10月）：各学科での検討報告および総括的議論 ⑧本学部FD推進事業の報告書作成、本学部専任教員および各方面に配布（令和6年2月）</p> <p>〇点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。 本事業の実施状況とその成果については、事業推進を主導する人間開発学部FD推進委員（学部執行部会構成員の大部分及び教育開発センター委員）によって随時確認がなされ、不断の自己点検・評価が行われるとともに、学部執行部会や各学科連絡会においても年間を通して自己点検・評価がなされる。また、2回にわたる学部FD協議会の開催を通して本学部専任教員による各学科の科目に関する検討課題の共有、相互的点検・評価を行う。 さらに、本学部のみでの点検・評価だけでなく、本学教育開発推進機構が年度末に開催する「FD推進助成事業」成果報告会にて学内から、学部ブラッシュアップ委員会の外部委員に意見を求めることで学外から、点検・評価を受けることとする。</p> <p>〇改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。 人間開発学部では、人間開発ないし人間開発学という概念について、FDや人間開発学会などを中心にして、検討を重ねてきた。今回、3ポリシーについて教員間での共有と検討を行うのは、そうした活動の延長線上にあるものである。初等教育学科、健康体育学科、子ども支援学科の3学科からなる人間開発学部は、多様な専門分野を有する学部であるがゆえに、こうした理念の共有や検討を行うことは、学部としての統一性を保つために大きな意味を持ち、教員一人一人もまたそのことに自覚的であることを求められてきた。 今回のFDは、「人間開発」という学部理念を体現したものである3ポリシーに視点をあてることを通して、教員一人一人が、それぞれの個々の授業について学部理念やカリキュラム全体の中でどのような連関を有するかを再確認することによって、具体的な授業改善につながっていくと想定される。</p> <p>〇汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。 今回、検討する3ポリシーは、実際にカリキュラムや講義内容等の教育研究活動の内実をチェックし改善に向けて方策を立てることと一体になって初めて意味を持つものであるが、その具体的な遂行については、本学他学部においても共通の課題である。人間開発学部における試行的な取り組みは、他学部に対しても何らかの示唆を与えるという波及効果をもつものと考えられる。 また、本FDにおける3ポリシーや学部理念に基づくカリキュラム及び授業内容の検討は、学生の学びの質をも問うものであるが、本学部・学科の独自性や特殊性を超えて、本学の学士課程教育全体や本学教員の教育研究活動のあり方の改善に対して、全学でも共有し得る汎用性を持つものと考えられる。</p> <p>〇経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。 本事業は、3ポリシーの共有やカリキュラムや講義等に関する課題を洗い出すことを主題とし、学部FD協議会、各学科の連絡会などにおける議論の積み重ねに主眼がある。そのため、本事業の経費は教育研究費の支出に集中しており、特にこれらの議論に基づいた検討成果を取りまとめた報告書の印刷製本費を大部分とする。なお、この報告書は、人間開発学部所属教員全員のみならず、学内の教職員や学部ブラッシュアップ委員会の外部委員などに配布する予定である。教育研究費の内訳としては、記録データを共有するため、電子資料記録用メディアおよび紙資料記録用のファイル等の経費として消耗品費2万円、主題の探究に関連する研究用図書等の経費として図書資料費3万円（各学部1万円程度）、本事業の報告書を印刷製本するため、印刷製本費として30万円を計上する。</p>	
事業の実務担当者 (教員)	柴田 保之（人間開発学部初等教育学科/教授）

令和5年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」に係る所要経費内訳明細表

課 題 名	人間開発学部における3ポリシーの理念の共有とその具現化のあり方を探る
-------	------------------------------------

教育研究経費支出内訳			
小 科 目	積 算 内 訳		
	主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
消 耗 品 費 (1個又は1組の価格 が3万円未満)	記録データ保管・共有	20,000 円	電子媒体記録用USBメモリおよびSSD 用紙保管用ファイル
用 品 費 (1個又は1組の価格 が3万円以上20万円未 満)		0 円	
図 書 資 料 費	研究用図書の購入	30,000 円	大学教育の質保証に関する書籍等関連図書
印 刷 製 本 費	報告書の作成	300,000 円	報告書の印刷費用
通 信 運 搬 費		0 円	
他 一 般 旅 費		0 円	
賃 借 料		0 円	
手 数 料 (報 酬)		0 円	
労 務 委 託 費 (電 算)		0 円	
労 務 委 託 費 ()		0 円	
労 務 委 託 費 ()		0 円	
計 (A)		350,000 円	
アルバイト関係支出（記入の仕方に注意）			
人 件 費 支 出		0 円	別紙（様式3）に記入のこと
計 (B)		0 円	
設備関係支出（1個又は1組の価格が20万円以上のもの）			
教育研究用機器備品		0 円	別紙（様式4）に記入のこと
計 (C)		0 円	
所要経費(A+B+C)		350,000 円	

以上ない科目等は、教育開発推進機構事務課までご相談ください。
機器備品・用品の購入計画がある場合には、見積書・カタログ等購入計画物品を特定できる資料を添付してください。
大学のルール等により、申請した科目とは異なる科目への振替などが出来る場合があります。

令和5年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」経費執行計画表

課 題 名	人間開発学部における3ポリシーの理念の共有とその具現化のあり方を探る
-------	------------------------------------

教育研究経費支出内訳			
小 科 目	執 行 計 画		
	執 行 時 期	金 額	備 考
消 耗 品 費 (1個又は1組の価格 が3万円未満)	○上期・下期・その他	20,000 円	
用 品 費 (1個又は1組の価格 が3万円以上20万円未 満)	上期・下期・その他	0 円	
図 書 資 料 費	○上期・下期・その他	30,000 円	
印 刷 製 本 費	上期・○下期・その他	300,000 円	
通 信 運 搬 費	上期・下期・その他	0 円	
他 一 般 旅 費	上期・下期・その他	0 円	
賃 借 料	上期・下期・その他	0 円	
手 数 料 (報 酬)	上期・下期・その他	0 円	
労 務 委 託 費 (電 算)	上期・下期・その他	0 円	
労 務 委 託 費 ()	上期・下期・その他	0 円	
労 務 委 託 費 ()	上期・下期・その他	0 円	
()	上期・下期・その他	0 円	
計 (A)		350,000 円	
アルバイト関係支出（記入の仕方に注意）			
人 件 費 支 出	上期・下期・その他	0 円	
計 (B)		0 円	
設備関係支出（1個又は1組の価格が20万円以上のもの）			
教 育 研 究 用 機 器 備 品	上期・下期・その他	0 円	
計 (C)		0 円	
所要経費 (A+B+C)		350,000 円	

※執行時期が「その他」の場合は、備考欄に具体的な時期を記載してください。

※ご不明な点は、教育開発推進機構事務課までご相談ください。

令和5年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和5年 9月15日提出

事業申請者 (学部長申請)	人間開発学部長 太田 直之	
課題名	人間開発学部における3ポリシーの理念の共有とその具現化のあり方を探る	

■事業の進展状況

令和5年4月から報告時点（9月末）までの当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください（枠内書式自由）。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

6月14日 学部教授会にて第1回FD協議会の実施（柴田からの報告）出席者44名
 6月14日 図書の発注（柴田）（10冊、29409円）
 7月21日 FD委員会 FDアンケート調査の項目の検討 出席者 10名 執行部会メンバー+柴田
 8月9日 FDアンケート調査用紙の専任教員への配布 現在回収中（9月23日締め切り）

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

学部FD委員によるアンケートの集約（6～7月） → （8月～9月）に変更
 各学科連絡会によって、集約結果を検討。（7～9月） → （9月～10月）に変更
 学部FD推進委員によるおよび各学科連絡会での検討（8～10月） → （9月～10月）に変更
 中間報告書の作成（9月） → （10月）に変更
 第2回学部FD協議会（10月） → （11月）に変更

その他については変更の予定はない。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

* その理由（減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。）

事業実務担当者名(教員)	柴田 保之（人間開発学部初等教育学科／職位 教授）
--------------	---------------------------

令和5年度「FD 推進助成 (甲) 学部FD 推進事業」事業報告書

標記のことに、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	人間開発学部
事 業 名	人間開発学部における 3 ポリシーの理念の共有とその具現化の在り方を探る
実務担当者名	柴田保之
事 業 の 概 要	
<p>以下、<u>本年度実施した推進事業の概要</u>について、申請時に提出した「学部 FD 推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>令和5年度のFD推進事業では、以下のような目的を掲げた。</p> <p>人間開発学部では、FDの推進事業として、人間開発学部独自の理念や人間開発基礎論、導入基礎演習、専門基礎演習といった独自の科目を含む3学科のカリキュラムに検討をくわえ、ディプロマポリシーとの関係についても議論を行い、共有を深めてきた。しかし、まだそれが、それぞれの学科のカリキュラムの細部や、個々の講義に具体的にどのように関わっていくかについては検討の余地が残されている。そこで、令和5年度は、改めて3ポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）について人間開発学部の理念とあわせて再確認し、その共有を図り、そうしたポリシーや理念がカリキュラムや講義の細部にどのような関係を持つことができるだけ明らかにし、一人一人の教員の具体的な課題として示すことを目指す。また、そもそも全国の大学で3つのポリシーが策定されるにいたった経緯や、その目的等についても改めて検討をくわえ、それらが真の意味で大学教育に果たす役割を明らかにして、議論をより実の伴うものとしていく。</p> <p>上記の目的に即して、以下のように取り組んだ。</p> <p>すなわち、前期に、学部専任教員全員が参加する学部FD協議会を実施し、3ポリシーの共有とその具現化の課題についての問題提起を行った。そして、8月には、アンケートを行い、個々の教員が、3ポリシーに対してどのような考えを持ち、みずからの授業等を通して3ポリシーに関連する具体的な取り組みをどのように行っているかに関して調査を行った。学科によって回答のしやすさに違いがあったのか、回答率は3学科で相当な開きがあったが、それぞれの教員が3ポリシーをどのようにとらえ、個々の授業やその他の活動に向かっているかの一端が明らかになった。</p> <p>そこで、後期に、各学科から一人ずつの教員に、FD協議会での報告を依頼した。その際、学部創設時から所属しているベテランの世代の子ども支援学科の教員、経験は豊富だが本学部に所属して比較的新しい健康体育学科の教員、年齢も若く経験も多くはない若手の初等教育学科の教員から、それぞれ1名ずつ報告を依頼した。第2回の学部FD協議会では、それぞれの教員からそれぞれの</p>	

授業に焦点を定めた具体的な提案をいただくことができた。

そして、最終報告書では、2回のFD協議会とアンケート調査の内容と結果とを改めて本学部の専任教員と共有し、今後につないでいくために、その資料を掲載するとともに、第2回については、報告と質疑の内容をそのまま掲載した。

なお、本事業を経時的に整理すると以下のとおりである。

① 第1回学部FD協議会（令和5年6月14日）

報告者：柴田保之（実務担当者）

②FD推進委員会によるアンケート内容の検討（令和5年7月21日）

③アンケートの実施（令和5年8月）

④中間報告書の作成（令和5年9月）

⑤第2回学部FD協議会（令和5年12月20日）

報告者：柴田保之（実務担当者）、前田麦穂（初等教育学科）、大矢隆二（健康体育学科）、夏秋英房（子ども支援学科）

⑥最終報告書の作成（令和6年2月）

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？（または「今後達成できるか？」）（いずれかにチェック）

十分達成できた（できる） ■若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった ■概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた ■一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、**本年度実施した推進事業の結果**について、申請時に提出した「学部FD推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記の自己評価（チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及）に照らして記入してください。

成果を記す前に、今年度のFD推進事業で不十分だった点について最初に触れておきたい。

計画の当初は、それぞれの学科で議論を行うことを想定していた。学部構成員で問題の共有を図り、より多くの意見を募るために、これまでのFD推進事業では行ってきた手続きだったからである。しかし、このことを各学科で協議するためには、あらかじめ問題点をしぼりこんでおく必要があったのだが、前期の間に、それがかなわないまま、アンケート調査を行うこととなった。そして、その調査の結果をもとに、改めて各学科での話し合いを求めることを想定していたが、アンケート結果から各学科で議論をするための論点を提示することができず、最終的に集約したアンケート結果に基づいて、こちらで第2回のFD協議会で報告をいただく先生方を選ばせていただいて、依頼をするというかたちをとることになったのである。

上記のような事情はあったが、その中で、得られた成果を以下に述べたい。

今年度の成果としてまずあげられるのは、ともすると形骸化したものなりやすい3つのポリシーについて、改めて、それぞれの専任教員がみずから問い直すきっかけを得られたということである。第1回FD協議会での報告、アンケートの実施といった一連の流れの中でも、そのことについて一定の成果があげられたと思われるが、第2回目のFD協議会における3名の先生方の報告は、それぞれの授業の中で、3つのポリシーとどのように向かい合ったかという具体的かつ真摯な取り組みの発表で、専任教員一人一人が、みずからの授業を3ポリシーのような観点から、どのように問い直せばよいのかのたいへん大きな示唆を与えるものとなったと言えるだろう。

それぞれの先生方の報告に即して成果をまとめると以下ようになる。

夏秋先生からは、学部創設時から人間開発とは何かということを問い続けた中から、もう一度3つのポリシーをとらえなおし、ご自身の授業だけでなく、授業外での学生たちの様々な取り組みも視野に入れながら、人間開発の理念と3ポリシーの関係をとらえなおす重要な視点を提示していただくことができた。

また大矢先生からは、人間開発学部における「人づくりのプロを育てる」ということやコアコンピテンシーの問題を見すえた上で、ご自身の授業の取り組みを、特に、カリキュラムポリシーの観点から整理していただき、カリキュラムポリシーと実際の授業とのつなぎ方について大きな示唆を与えていただくことができた。

さらに、前田先生からは、事前課題や振り返り、グループワークとそのプレゼンテーションと言った新しい授業の形の中で、ディプロマポリシーやカリキュラムポリシーとの連関、さらには、評価の在り方といったことを具体的に語っていただき、新しい時代の大学の授業の在り方についての大き

な示唆を与えていただいた。

今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック）

効果的である／ないと判断した理由を、これまでの学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

学部FD推進事業というかたちで全学的に行われてきた取り組みは、本年度を一区切りにして終了する。したがって、課題を次年度の本事業に託すことはできないが、今後の課題として見えてきたものは、何らかのかたちで答えられていかなければならない問題である。

まず、3ポリシーについて、さらに、学部理念との整合性を高めていく必要があるということである。外部評価の関係で、今年度の履修要綱から、カリキュラムポリシーは、従来の表の形式から文章に改められたが、それは、人間開発学部独自の理念が豊かに盛り込まれた内容になった。これは、一例であるが、こうした学部理念とのすり合わせは、今後も折に触れて行われていくべきものであろう。

アドミッションポリシーやディプロマポリシーにおいても、学部理念との整合性等の観点から、適切な時期に少しずつ改訂されていかなければならないであろう。

また、今回のアンケートでは、3ポリシーをいかに一人一人の専任教員が具体的に授業等に反映させていくかについては、必ずしも容易ではないこともうかがえた。それは、個々の教員の力量や努力という側面よりも、学科ごとの専門性、それぞれの教員の専門性等によって、大きく左右されていることがうかがえる。今回、第2回FD協議会では、3ポリシーの問題にまっこうから向い合う3名の先生方の報告をいただいたが、これは、先生方のご努力やご研鑽はもちろんのことだが、もしかしたら、先生方の専門領域が、3ポリシーの問題との関連性が深いということもあったかもしれない。このことをあえて記すのは、3ポリシーを授業に反映させることが容易ではない専門領域の教員から、この問題がどのように見えるのかということについて、まったく問題にできなかったからである。学科での議論を十分に経なかったことがその一因ではあるが、忘れてはいけない視点である。

さらに、この学科間の違いについては、学部教育と学士課程教育という二つの言葉がはらむ問題が存在している。学士課程教育という言葉は、文部科学省の大学改革の中で頻りに登場するようになった言葉であるが、これは従来から言われてきた学部教育という言葉に対して使われるようになってきたものだ。人間開発学部においては、この問題は鮮明に表れてくる。本学部の3つの学科は、学部教育ということでは、共通の理念をともにする学科ではあるが、取得される学位については、初等教育学科、子ども支援学科は、教育学、健康体育学科は体育学と、同一の学部で異なる学位を認定していることになる。本学部では、学部創設以来、一貫して人間開発学という学を提唱しているということでは、仮に、制度上の学士号に違いがあっても、学問としての根底は共通であるということもできるが、現状の学問の類型からすると、本学部にとっては学士課程教育という言葉は、いささか窮屈な言葉になっているということになっており、実際に、外部評価では、この問題に関わることが指摘されたわけである。今後、検討を続けていくべき課題であると言えよう。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック）

効果的である(ない)と判断した理由を、これまでの当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

3ポリシーと言われるものの策定と公開が義務づけられたのは、平成28年のことである。本学でも、それに対応して、それぞれの学部学科で3ポリシーが策定され、公開がなされた。しかし、これらのポリシーを具体的に大学の授業や授業外の取り組みにいかにより具体的に反映させていくかということについては、十分に検討され、実行されているとはいえない状況にあると思われる。

人間開発学部は、新しい学部であることもあって、学部創設時に、学部創設の理念というものも様々に検討されており、そのことが、こうした3ポリシーの議論と深く関わってきた。したがって、今回の3ポリシーの具現化という問題に際しても、これまで積み重ねてきた学部理念との関係を土台にすえながら、議論を行うことができ、量的にははげって十分とは言えないが、具体的な具現化の事例を報告しながら、検討することができた。

このことは、この事業の汎用性や波及効果という観点からは、他の学部が3ポリシーをどのように授業や授業外の活動に反映していくかという際の、一つのモデルを提示することができたと言えよう。

【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基き執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

本年度の経費の執行状況については以下の通りである。

図書については、執行計画のもと、適切に執行することができた。

消耗品については、執行計画に掲げたものは、実際、使用せずに事業を推進できた。

印刷については、当初の予定よりも、大幅に低い額で執行することとなった。

消耗品や印刷に関しては、当初の見通しが甘かったと言わざるを得ない。

前期

図書の購入(6月14日発注)(9冊、26549円)

後期

報告書印刷(2月29日納入)(100冊、94600円)

【成果報告会】成果報告会の内容(説明事項、共有事項、問題提起等)について現時点での概要をお書きください。

成果報告会では、本学部で行った事業の概要について、特に、アンケート調査からわかったこと、2回のFD協議会から得られた成果について、説明を行い、3ポリシーを授業等でいかに具現化していくかについての人間開発学部での議論について共有を図る。ともすると、形骸化しがちな3ポリシーを、いかにして内実を伴うにしていくかということについての問題提起を行いたい。

令和5年度
人間開発学部 F D 推進事業

人間開発学部における 3ポリシーの理念の共有と その具現化の在り方を探る

実務担当
初等教育学科 柴田保之

1

これまでの経過

人間開発学部では、FDの推進事業として、人間開発学部独自の理念や人間開発基礎論、導入基礎演習、専門基礎演習といった独自の科目を含む3学科のカリキュラムに検討をくわえ、ディプロマポリシーとの関係についても議論を行い、共有を深めてきた。しかし、まだそれが、それぞれの学科のカリキュラムの細部や、個々の講義に具体的にどのように関わっていくかについては検討の余地が残されている。

人間開発学部は、既存の学部名称ではなく、学としての「人間開発学部」、「人間開発」という理念を実現する学部という面を持っており、教員の世代交代の中で、常に問い直されて、共有されていかなければ、学部の存立自体に関わるという性格を持っている。

2

目的－1

3ポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）について

- 人間開発学部の理念とあわせての再確認
- 3ポリシー、学部理念のいっそうの共有
- ポリシーや理念とカリキュラムとの関係の明確化
- // 講義の細部との関係の明確化
- 一人一人の教員の具体的な課題として示す

3

目的－2

- 全国の大学で3ポリシーが策定されるにいたった経緯の確認
- 目的等についての再検討
- 大学教育に果たす役割の確認

4

事業の実施経過

- ①第1回学部FD協議会（令和5年6月14日）
報告者：柴田保之（実務担当者）
- ②FD推進委員会によるアンケート内容の検討（令和5年7月21日）
- ③アンケートの実施（令和5年8月）
- ④中間報告書の作成（令和5年9月）
- ⑤第2回学部FD協議会（令和5年12月20日）
報告者：柴田保之（実務担当者）、前田麦穂（初等教育学科）、
大矢隆二（健康体育学科）、夏秋英房（子ども支援学科）
- ⑥最終報告書の作成（令和6年2月）

5

人間開発学部における理念と3ポリシー

新設学部（2009年）として理念の確認がこれまでも重要課題
 既存の枠に収まらない「人間開発学」の明確化
 「人間開発学部」の理念の共有化
 学部創設と文科省の大学改革の流れが並行的に進行
 学部理念は大学改革の流れをふまえて作成されている
 3ポリシーと学部理念の問い直しは深い関連性を持つ
 昨年度の第三者評価での指摘
 表によるカリキュラムポリシー → 明文化
 より学部理念を表現する内容として策定

6

外部評価（昨年度）と3ポリシー

学士課程と学部教育の問題

初等教育学科・子ども支援学科 → 教育学士
健康体育学科 → 体育学士

外部評価の指摘

異なる学士課なのにポリシーの表現が同一

大学改革の流れの中で 「学部教育」 → 「学士課程教育」

人間開発学部では「学部教育」という考えが重要

学士課程教育 → 教育すべき学問の内容に重点

学部教育 → 大学生活における学生の総合的な学びに重点

7

成果 I

3ポリシーの再確認と共有

学部専任教員の全員の参加による2回のFD協議会

学部専任教員の全員に対するアンケートの実施

→ 日常的には見過ごされがちな3ポリシーの再確認
3ポリシーと授業等との関連の再検討

8

成果 2 (1)

アンケートの実施の成果

- それぞれの教員による3ポリシーの再確認できたこと
 - 3ポリシーの内容
 - 新しいカリキュラムポリシーの確認
 - 3ポリシーの個々の授業との間の具体的な関係
- 3ポリシーをめぐって存在する様々な意見の集約
 - 個々の意見を共通の場で吟味することができなかったが
 - 重要な考えが示されており、今後の議論の材料になった
- 授業との関連性と専門性の問題
 - 3ポリシーと授業の関連については学科間や専門領域によって
 - 考えやすさにちがいがあることが明らかとなった → 以下紹介

9

成果 2 (2) 3ポリシーと授業の関連性の検討ーI 第2回FD協議会 夏秋英房先生の報告

学習環境として人間開発学部をとらえ、学部の教育活動にかかわるキャンパス内外での学生の体験全体をカリキュラムととらえる、総合的なカリキュラム観にたつ

<課題1> 地域という「教育的な場」における不確定性・

無限定性にどう向きあうか

- ⇒ 地域社会に関わる活動の過程を共に形成する
- ⇒ 実践の過程をととした学生の省察を教員が支援する

<課題2> 子どもの生活において、教育とともにケアの

必要性がたかまっている。このことにどう向きあうか

- ⇒ 子どもの生活の理解とケア（福祉）にかかわる基礎理解を
- すすめるカリキュラムや演習などが必要（教育福祉の視点）

10

成果2(3) 3ポリシーと授業の関連性の検討ー2 第2回FD協議会 大矢隆二先生の報告

「人間開発と保健体育授業の関連:体育科教育法Ⅱ(2年)の授業をもとに」
保健体育授業を通じた「人づくりのプロ」の育成

●カリキュラムポリシーとの関連

CP2「科学する眼」と「実践する力」を具えた「人づくりのプロ」の育成

CP4「やってみたい」(夢)を「できる」(実現)に導く多彩なカリキュラム編成

●ディプロマポリシーとの関連

【知識・技能】指導要領と種目の特性を踏まえた指導のあり方を理解できる

【思考・判断・表現】教育指導の場を想定し、体系的な実践指導ができる

【主体的に取り組む態度】教員や学生間とのやりとりをもとに課題解決に取り組むことができる

→これらが「体育科教育法Ⅱ」(2年次)の授業の中での具体的にどう取り組まれたかについて報告をいただいた。

11

成果2(4) 3ポリシーと授業の関連性の検討ー3 第2回FD協議会 前田麦穂先生の報告

●ディプロマ・ポリシーと授業の関係

(B1) 人間開発に関する諸課題を論理的・科学的に考究することができる。

(B3) 修得した知識・技能を、口頭、文章、身体、作品などの方法で表現することができる。

(C1) 人間開発に関する課題を探求し、主体的・継続的に学ぼうとすることができる。

(C3) 教員や学生、或いは地域社会の人々などと連携・協働し、様々な課題について取り組むことができる。

●カリキュラムポリシーと授業の関係

「コア・コンピテンシー」(中核能力)、①論理的科学的思考能力、②身体表現力を含む自己表現力、③獲得した知識・技能の活用力、④体験的に課題解決を求めて探究する能力

→ こちらについて、「教育原理」の授業の中で、どのように取り組まれたかについて、

特に、「事前学習」、「グループワーク」、「班によるプレゼンテーション」といった具体的な取り組みの位置づけ、「評価」との関係などについて報告をいただいた。

12

課題と今後の展望

当初3学科それぞれで議論を行うことを想定していたが、問題点のしぼりこみが不十分でそれがかなわなかった。

また、実施したアンケート調査の結果に基づく3学科での議論も想定していたが、議論のための論点を提示できず、行えなかった。

上記のことから、各学科での問題の共有や議論、その集約が不十分に終わってしまった。

また、アンケートに寄せられた様々な貴重な意見を最終報告書のかたちでしか共有できなかった。

学部FD推進事業というかたちで、引き継ぐことはできないが、今後とも、ポリシーや学部理念の検討は継続していかなければならない。